

令和2年度事務事業評価シート

【基本事項】

事務事業名	学校整備事業				担当課名	教育こども課
(予算書コード)	10-02-01-12-01、10-03-01-12-01				担当係名	教育総務係
事業区分	単年度予算	運営方法	直 営	委 託		
事業の開始・終了	年	月 ~	年	月	(事業に始期又は終期がある場合に記入)	
根拠法令等の名称						

【事業の概要及び分析】

事業の目的 (誰に対して) (何のために) (何を行うか)	利便性の向上と児童生徒が快適な学校生活を送れるよう、安全・安心な学校づくりをめざし、学校施設の改修整備を行います。					
事業の活動成果 (事業の実施によりどのような状態にしたいか)	指標名	指標の算出方法	単位	目 標	令和元年度	令和2年度
		目標設定になじまない		実 績		
				達成率		

【投入されたコスト・業務量】

		令和元年度決算		令和2年度決算		令和3年度予算	
事業費	事業費 A	297,588 千円		48,396 千円		64,934 千円	
	うち 会計年度任用職員人件費	人	千円	人	千円	人	千円
	正規職員人件費 B	0.30 人	1,980 千円	0.30 人	1,925 千円	0.30 人	2,025 千円
事業費合計 C (A+B)		299,568 千円		50,321 千円		66,959 千円	
財源内訳	特定財源	国の負担	64,181 千円	22,804 千円			
		県の負担					
		町の借入	128,100 千円	24,200 千円	60,400 千円		
		その他	103,585 千円	175 千円	4,007 千円		
		うち 使用料・手数料 D					
一般財源 (町の負担)		3,702 千円		3,142 千円		2,552 千円	
受益者負担率 (D/C)		0 %		0 %		0 %	

【事業の評価】

区 分	評 価	説 明
妥当性 町が行う必要があるか 国・県・民間・住民と役割 分担できないか	B	町以外では行えない 町施設のため、町が行うべき事業である。
公平性 受益者が偏っていないか 適切な費用負担を求めているか	A	適切である 町施設のため、受益者負担なし。
効率性 予算、人員と成果を踏まえ、 事業が効率的に行われているか	A	適切である 学校運営、学校行事等に支障にならないように実施した。
達成度 事業の活動成果は目標を上回っているか (下回っている場合は、その理由)		当初予算どおり事業を執行した。

総合評価	現状維持	南小を除く3校は開校以来、修繕を重ねて、教育環境の維持に努めているが、経年劣化による傷みは激しく、今後も計画的に改修を進めていく必要がある。
前年度の総合評価 (評価が変わった場合はその理由)	現状維持	

令和2年度事務事業評価シート

【基本事項】

事務事業名	遠距離通学補助				担当課名	教育こども課
(予算書コード)	10-02-02-10-01、10-03-02-10-01				担当係名	教育総務係
事業区分	単年度予算	運営方法	直 営	補 助		
事業の開始・終了	年	月 ~	年	月	(事業に始期又は終期がある場合に記入)	
根拠法令等の名称	下諏訪町立小、中学校通学費補助金交付要綱					

【事業の概要及び分析】

事業の目的 (誰に対して) (何のために) (何を行うか)	遠距離(片道3km以上)から通学する児童に対し、バス定期券の全額を負担、また、片道5km以上から通学する生徒はバス定期券の1/2の額を補助し、通学に要する負担を軽減している。						
事業の活動成果 (事業の実施によりどのような状態にしたいか)	指標名	指標の算出方法	単位	目 標	令和元年度	令和2年度	令和3年度
		目標設定になじまない		実 績			
				達成率			

【投入されたコスト・業務量】

		令和元年度決算		令和2年度決算		令和3年度予算	
事業費	事業費 A	713 千円		437 千円		519 千円	
	うち 会計年度任用職員人件費	人	千円	人	千円	人	千円
	正規職員人件費 B	0.01 人	66 千円	0.01 人	64 千円	0.01 人	67 千円
事業費合計 C (A+B)		779 千円		501 千円		586 千円	
財源内訳	特定財源	国の負担	千円	千円	千円	千円	
		県の負担	千円	千円	千円		
		町の借入	千円	千円	千円		
		その他	千円	千円	千円		
	うち 使用料・手数料 D	千円	千円	千円			
一般財源 (町の負担)		779 千円		501 千円		586 千円	
受益者負担率 (D/C)		0 %		0 %		0 %	

【事業の評価】

区分	評価	説明
妥当性	B	町以外では行えない 遠距離通学児童生徒の通学費を補助することにより、経済的負担の軽減と安全確保を図ることは町の責務である。
公平性	A	適切である 距離別、児童生徒別に条件を設け、公平性を保っている。
効率性	A	適切である 公共交通機関の運賃をもとに効率的に補助している。
達成度		申請に応じて補助するものであり、目標設定にはなじまない。

総合評価	現状維持	この事業を継続することにより、遠距離通学児童・生徒の安全確保と経済的負担が軽減される。
前年度の総合評価 (評価が変わった場合はその理由)	現状維持	

令和2年度事務事業評価シート

【基本事項】

事務事業名	就学援助事業				担当課名	教育こども課
(予算書コード)	10-02-02-12-01・14-01、10-03-02-12-01・14-01				担当係名	教育総務係
事業区分	単年度予算	運営方法	直 営	その他		
事業の開始・終了	年	月 ~	年	月	(事業に始期又は終期がある場合に記入)	
根拠法令等の名称	学校教育法 下諏訪町要保護及び準要保護児童生徒援助費支給要綱 特別支援学校への就学奨励に関する事業 下諏訪町特別支援教育就学奨励費支給要綱					

【事業の概要及び分析】

事業の目的 (誰に対して) (何のために) (何を行うか)	経済的理由によって就学困難と認められる児童生徒の保護者に対し、教育の機会均等の実現のため、また、児童生徒が安心して学校生活を送ることが出来るよう、就学援助を必要とするご家庭に、学用品費や学校給食の一部の支援を行っている。 また、特別支援学級に就学する児童生徒の保護者に対して、就学奨励費を支給している。						
事業の活動成果 (事業の実施によりどのような状態にしたいか)	指標名	指標の算出方法	単位	目 標	令和元年度	令和2年度	令和3年度
		目標設定になじまない		実 績			
				達成率			

【投入されたコスト・業務量】

		令和元年度決算		令和2年度決算		令和3年度予算	
事業費	事業費 A	15,261 千円		14,231 千円		18,428 千円	
	うち 会計年度任用職員人件費	人	千円	人	千円	人	千円
	正規職員人件費 B	0.30 人	1,980 千円	0.30 人	1,925 千円	0.30 人	2,025 千円
事業費合計 C (A+B)		17,241 千円		16,156 千円		20,453 千円	
財源内訳	特定財源	国の負担	647 千円	5,660 千円	1,500 千円		
		県の負担	千円	千円	千円		
		町の借入	千円	千円	千円		
		その他	千円	千円	千円		
		うち 使用料・手数料 D	千円	千円	千円		
一般財源 (町の負担)		16,594 千円	10,496 千円	18,953 千円			
受益者負担率 (D/C)		0 %		0 %		0 %	

【事業の評価】

区 分	評 価	説 明
妥当性 町が行う必要があるか 国・県・民間・住民と役割分担できないか	B 町以外では行えない	以前国で担っていた役割が町へ移されており、町独自の施策として実施している。 国、県で実施されている特別支援学校への就学奨励に準じて、町独自で実施している。
公平性 受益者が偏っていないか 適切な費用負担を求めているか	A 適切である	申請者の生活実態に合わせ、支給している。
効率性 予算、人員と成果を踏まえ、事業が効率的に行われているか	A 適切である	決められた基準に基づき適正に実施され、支援を必要とする家庭の経済的支えとなっている。
達成度 事業の活動成果は目標を上回っているか (下回っている場合は、その理由)		目標設定にはなじまない。

総合評価	現状維持	児童・生徒の教育環境を整えるため継続する必要がある。
	(評価が変わった場合はその理由)	現状維持

令和2年度事務事業評価シート

【基本事項】

事務事業名	備品購入事業				担当課名	教育こども課	
(予算書コード)	10-02-01-10-01、10-02-02-16-01・18-01、10-03-01-10-01、10-03-02-16-01・18-01				担当係名	教育総務係	
事業区分	単年度予算	運営方法	直 営	その他			
事業の開始・終了	年	月	～	年	月	(事業に始期又は終期がある場合に記入)	
根拠法令等の名称							

【事業の概要及び分析】

事業の目的 (誰に対して) (何のために) (何を行うか)	児童生徒がより良い環境で、学校生活が送れるよう教材用備品、施設用備品、給食備品の購入や補充を行う。						
事業の活動成果 (事業の実施によりどのような状態にしたいか)	指標名	指標の算出方法	単位		令和元年度	令和2年度	令和3年度
		目標設定になじまない		目 標			
				実 績			
				達成率			

【投入されたコスト・業務量】

		令和元年度決算		令和2年度決算		令和3年度予算	
事業費	事業費 A	11,532 千円		19,726 千円		20,105 千円	
	うち 会計年度任用職員人件費	人	千円	人	千円	人	千円
	正規職員人件費 B	0.01 人	66 千円	0.01 人	64 千円	0.01 人	67 千円
事業費合計 C (A+B)		11,598 千円		19,790 千円		20,172 千円	
財源内訳	特定財源	国の負担	498 千円	3,811 千円	600 千円		
		県の負担	千円	千円	千円		
		町の借入	千円	千円	千円		
		その他	千円	千円	千円		
		うち 使用料・手数料 D	千円	千円	千円		
一般財源 (町の負担)		11,100 千円		15,979 千円		19,572 千円	
受益者負担率 (D/C)		0 %		0 %		0 %	

【事業の評価】

	区 分	評 価	説 明
妥当性	町が行う必要があるか 国・県・民間・住民と役割 分担できないか	B	町以外では行えない 学校の管理運営に必要な備品なので、町で負担する必要がある。
公平性	受益者が偏っていないか 適切な費用負担を求めているか	A	適切である 学校教育全般に関わる備品。
効率性	予算、人員と成果を踏まえ、 事業が効率的に行われているか	A	適切である 優先順位を決めて計画的に整備を進めている。
達成度	事業の活動成果は目標を上回っているか (下回っている場合は、その理由)		計画的に購入しているため、目標設定にはなじまない。

総合評価	現状維持	学校運営には欠くことが出来ない備品であり、毎年計画的に購入、整備をしていく必要がある。 令和2年度は新型コロナウイルス感染症防止対策による国の臨時財源により、3密対策等の物品を購入した。
	(評価が変わった場合はその理由)	現状維持
前年度の総合評価 (評価が変わった場合はその理由)	現状維持	

令和2年度事務事業評価シート

【基本事項】

事務事業名	英語教科補助指導事業				担当課名	教育こども課
(予算書コード)	10-02-02-20-01、10-03-02-20-01				担当係名	教育総務係
事業区分	単年度予算	運営方法	直 営	委 託		
事業の開始・終了	年	月	～	年	月	(事業に始期又は終期がある場合に記入)
根拠法令等の名称						

【事業の概要及び分析】

事業の目的 (誰に対して) (何のために) (何を行うか)	子どもたちが生きた英語を正しく学び、国際理解と表現力の豊かな感性を育むため、教育課程特別校の指定を受け、小学校1年生から6年生の全学年に英語科を設置し、特色ある事業カリキュラムを取り入れ、外国人講師による児童の発達段階に応じた授業を行う。中学校では、下中に2人、社中に1人の英語補助講師を配置し、生きた英語を学ぶことで生徒の英語力の向上を図る。					
事業の活動成果 (事業の実施によりどのような状態にしたいか)	指標名	指標の算出方法	単位	目 標	令和元年度	令和2年度
		目標設定になじまない		実 績		
				達成率		

【投入されたコスト・業務量】

		令和元年度決算		令和2年度決算		令和3年度予算	
事業費	事業費 A	32,108 千円		32,407 千円		32,631 千円	
	うち 会計年度任用職員人件費	人	千円	人	千円	人	千円
	正規職員人件費 B	0.13 人	858 千円	0.13 人	834 千円	0.13 人	877 千円
事業費合計 C (A+B)		32,966 千円		33,241 千円		33,508 千円	
財源内訳	特定財源	国の負担	千円	千円	千円	千円	
		県の負担	千円	千円	千円	千円	
		町の借入	千円	千円	千円	千円	
		その他	千円	千円	千円	千円	
		うち 使用料・手数料 D	千円	千円	千円	千円	
一般財源 (町の負担)		32,966 千円		33,241 千円		33,508 千円	
受益者負担率 (D/C)		0 %		0 %		0 %	

【事業の評価】

区 分	評 価	説 明
妥当性	B	町以外では行えない 教育課程特例校の指定を受け、町独自の事業として実施している。
公平性	A	適切である 小学校中学校全学年が能力に応じた授業を受けている。
効率性	A	適切である NLTや教員が、熱意を持って授業にあたっている。
達成度		事業の活動成果は目標を上回っているか (下回っている場合は、その理由) 目標設定にはなじまない事業である。

総合評価	現状維持	小学校5、6年生の英語教科化により、専科職員が配置され、NLTと連携した取り組みが開始された。
前年度の総合評価 (評価が変わった場合はその理由)	現状維持	

令和2年度事務事業評価シート

【基本事項】

事務事業名	コンピュータ教育事業				担当課名	教育こども課
(予算書コード)	10-02-02-22-01、10-03-02-24-01				担当係名	教育総務係
事業区分	単年度予算	運営方法	直 営	委 託		
事業の開始・終了	年	月	～	年	月	(事業に始期又は終期がある場合に記入)
根拠法令等の名称						

【事業の概要及び分析】

事業の目的 (誰に対して) (何のために) (何を行うか)	情報化社会の進展の中、子どもたちのコンピュータに関する基礎能力の習得を図るため、文部科学省の教育用コンピュータ新整備方針に基づき情報教育の充実を図る。						
事業の活動成果 (事業の実施によりどのような状態にしたいか)	指標名	指標の算出方法	単位		令和元年度	令和2年度	令和3年度
	整備台数	整備台数 (1人1台端末追加)	台	目 標	156	1,497	1,497
				実 績	156	1,497	
達成率				100.0%	100.0%		

【投入されたコスト・業務量】

		令和元年度決算		令和2年度決算		令和3年度予算	
事業費	事業費 A	11,532 千円		87,415 千円		24,631 千円	
	うち 会計年度任用職員人件費	人	千円	人	千円	人	千円
	正規職員人件費 B	0.06 人	396 千円	0.25 人	1,604 千円	0.25 人	1,687 千円
事業費合計 C (A+B)		11,928 千円		89,019 千円		26,318 千円	
財源内訳	特定財源	国の負担	千円	71,744 千円		千円	
		県の負担	千円	千円		千円	
		町の借入	千円	千円		千円	
		その他	千円	千円		千円	
		うち 使用料・手数料 D	千円	千円		千円	
一般財源 (町の負担)		11,928 千円		17,275 千円		26,318 千円	
受益者負担率 (D/C)		0 %		0 %		0 %	

【事業の評価】

区 分	評 価	説 明
妥当性 町が行う必要があるか 国・県・民間・住民と役割 分担できないか	B	町以外では行えない 国の整備方針に従い、町が責任をもって整備する必要がある。
公平性 受益者が偏っていないか 適切な費用負担を求めているか	A	適切である パソコン教室に基準台数を設置し、児童・生徒が一斉に使用できる。
効率性 予算、人員と成果を踏まえ、事業が効率的に行われているか	A	適切である 児童・生徒が効率的に授業が出来る台数を設置している。
達成度 事業の活動成果は目標を上回っているか (下回っている場合は、その理由)	B	目標値どおりである GIGAスクール構想の5カ年計画で整備する1人1台端末導入が新型コロナウイルス感染症対策による国の前倒しにより、国からの補助金を充当し、購入することができた。

総合評価	現状維持	情報化社会の中では、小学校からコンピュータ授業は必要であり、効果的な教育を進めるためにも、事業を継続する必要がある。 購入した1人1台端末を有効活用するため、教職員への支援が必要になる。
	拡 充	1人1台端末を購入できたため
前年度の総合評価 (評価が変わった場合はその理由)		

令和2年度事務事業評価シート

【基本事項】

事務事業名	相談室設置事業				担当課名	教育子ども課
(予算書コード)	10-02-02-24-01、10-03-02-22-01				担当係名	教育総務係
事業区分	単年度予算	運営方法	直 営			
事業の開始・終了	年	月	～	年	月	(事業に始期又は終期がある場合に記入)
根拠法令等の名称						

【事業の概要及び分析】

事業の目的 (誰に対して) (何のために) (何を行うか)	心に悩みを持つ児童・生徒が増加する中で、悩みを気軽に話せ、ストレスを和らげることのできる相談員を配置し、子どもたちのどんな相談にも応じている。						
事業の活動成果 (事業の実施によりどのような状態にしたいか)	指標名	指標の算出方法	単位		令和元年度	令和2年度	令和3年度
		目標設定にはなじまない		目 標			
				実 績			
				達成率			

【投入されたコスト・業務量】

		令和元年度決算		令和2年度決算		令和3年度予算	
事業費	事業費 A	5,581 千円		6,184 千円		6,226 千円	
	うち 会計年度任用職員人件費	5.00 人	5,576 千円	5.00 人	6,179 千円	5.00 人	6,222 千円
	正規職員人件費 B	0.06 人	396 千円	0.06 人	385 千円	0.06 人	405 千円
事業費合計 C (A+B)		5,977 千円		6,569 千円		6,631 千円	
財源内訳	特定財源	国の負担		千円		千円	
		県の負担		千円		千円	
		町の借入		千円		千円	
		その他		千円		千円	
	うち 使用料・手数料 D		千円		千円		千円
一般財源 (町の負担)		5,977 千円		6,569 千円		6,631 千円	
受益者負担率 (D/C)		0 %		0 %		0 %	

【事業の評価】

	区 分	評 価	説 明
妥当性	町が行う必要があるか 国・県・民間・住民と役割分担できないか	B	町以外では行えない 児童が気軽に悩みを相談できる場所を確保する事を町が責任を持つ。
公平性	受益者が偏っていないか 適切な費用負担を求めているか	A	適切である すべての児童生徒が気軽に相談できるように配慮している。
効率性	予算、人員と成果を踏まえ、事業が効率的に行われているか	A	適切である すべての相談に親身に対応できるように効率的に実施している。
達成度	事業の活動成果は目標を上回っているか (下回っている場合は、その理由)		目標設定にはなじまない。

総合評価	現状維持	学校での問題が複雑化していく中で、それらの問題に担任も含め学校全体で対応する必要があり、補助的な役割をはたしている。
前年度の総合評価 (評価が変わった場合はその理由)	現状維持	

令和2年度事務事業評価シート

【基本事項】

事務事業名	特別支援教育充実事業				担当課名	教育こども課
(予算書コード)	10-02-02-26-01、10-03-02-34-01				担当係名	教育総務係
事業区分	単年度予算	運営方法	直 営	委 託		
事業の開始・終了	年	月 ~	年	月	(事業に始期又は終期がある場合に記入)	
根拠法令等の名称						

【事業の概要及び分析】

事業の目的 (誰に対して) (何のために) (何を行うか)	高機能自閉症・アスペルガー・学習障害等、学習集団に溶け込めない集団不適応、発達障害のための支援員を小学校・中学校に配置し、教職員と連携しながら幅広く支援を実施する。						
事業の活動成果	指標名	指標の算出方法	単位		令和元年度	令和2年度	令和3年度
(事業の実施によりどのような状態にしたいか)	支援員配置数	同左	人	目 標	14	15	16
				実 績	14	16	
				達成率	100.0%	106.7%	

【投入されたコスト・業務量】

		令和元年度決算		令和2年度決算		令和3年度予算	
事業費	事業費 A	12,211 千円		18,725 千円		23,194 千円	
	うち 会計年度任用職員人件費	14.00 人	11,940 千円	16.00 人	16,528 千円	16.00 人	20,109 千円
	正規職員人件費 B	0.06 人	396 千円	0.10 人	642 千円	0.10 人	675 千円
事業費合計 C (A+B)		12,607 千円		19,367 千円		23,869 千円	
財源内訳	特定財源	国の負担	328 千円	2,323 千円	473 千円		
		県の負担					
		町の借入					
		その他					
		うち 使用料・手数料 D					
一般財源 (町の負担)		12,279 千円		17,044 千円		23,396 千円	
受益者負担率 (D/C)		0 %		0 %		0 %	

【事業の評価】

区 分	評 価	説 明
妥当性 町が行う必要があるか 国・県・民間・住民と役割 分担できないか	B 町以外では 行えない	平成19年度より地方財政措置がなされており、地方自治体にて配置することが求められている。
公平性 受益者が偏っていないか 適切な費用負担を求めているか	A 適切である	配置することで教員の負担その他児童・生徒への負担を軽減できる。
効率性 予算、人員と成果を踏まえ、 事業が効率的に行われているか	A 適切である	校長、教頭、相談員、担任及びその他の教員、養護の先生と連携をとって支援を行っている。
達成度 事業の活動成果は目標を上回っているか (下回っている場合は、その理由)	B 目標値どおりである	適切な支援員数の確保が出来ている。

総合評価	現状維持	支援の必要な児童・生徒に対し、食事・排泄・教室の移動補助等、学校生活における日常生活の介助を行ったり、発達障害の児童生徒への学習活動上のサポートを行う支援員の活用については、これからますます必要になってくる。
前年度の総合評価 (評価が変わった場合はその理由)	現状維持	

令和2年度事務事業評価シート

【基本事項】

事務事業名	宇宙教育事業				担当課名	教育こども課
(予算書コード)	10-02-02-28-01、10-03-02-30-01				担当係名	教育総務係
事業区分	単年度予算	運営方法	直 営	その他		
事業の開始・終了	年	月	～	年	月	(事業に始期又は終期がある場合に記入)
根拠法令等の名称						

【事業の概要及び分析】

事業の目的 (誰に対して) (何のために) (何を行うか)	宇宙航空研究開発機構(JAXA)の全面協力により、授業支援・講師派遣・研修支援の活動を行っており、宇宙を素材にして児童生徒が宇宙と自分たちとのかかわりを考える。平成27年度より小学校費、中学校費に配分し事業を実施する。						
事業の活動成果 (事業の実施によりどのような状態にしたいか)	指標名	指標の算出方法	単位	目 標	令和元年度	令和2年度	令和3年度
		目標設定になじまない		実 績			/
				達成率	%		%

【投入されたコスト・業務量】

		令和元年度決算		令和2年度決算		令和3年度予算		
事業費	事業費 A	0 千円		0 千円		83 千円		
	うち 会計年度任用職員人件費	人	千円	人	千円	人	千円	
	正規職員人件費 B	0.05 人	330 千円	0.05 人	321 千円	0.05 人	337 千円	
事業費合計 C (A+B)		330 千円		321 千円		420 千円		
財源内訳	特定財源	国の負担	千円	千円	千円	千円	千円	
		県の負担	千円	千円	千円	千円	千円	
		町の借入	千円	千円	千円	千円	千円	
		その他	千円	千円	千円	千円	千円	千円
		うち 使用料・手数料 D	千円	千円	千円	千円	千円	千円
一般財源 (町の負担)		330 千円	321 千円	420 千円			420 千円	
受益者負担率 (D/C)		0 %		0 %		0 %		

【事業の評価】

区 分	評 価	説 明
妥当性 町が行う必要があるか 国・県・民間・住民と役割 分担できないか	B	町以外では JAXAの全面協力を受け、宇宙を素材にして自然科学やものづくりへの関心を持つ、児童生徒の育成に努める必要がある。
公平性 受益者が偏っていないか 適切な費用負担を求めているか	A	適切である 4校全ての学校で宇宙教育を実施している。
効率性 予算、人員と成果を踏まえ、事業が効率的に行われているか	A	適切である JAXAの全面協力により、運営面も経費面も効率的に行われている。
達成度 事業の活動成果は目標を上回っているか (下回っている場合は、その理由)		目標設定にはなじまない。

総合評価	拡 充	この事業を通じて、宇宙と自分たちの関わりについて、貴重な学習体験ができ、宇宙科学に興味を持たせることができる。 新型コロナウイルス感染症により、講師を招聘しての事業を行うことが出来なかったが、従来の取り組みを実施していく。
前年度の総合評価 (評価が変わった場合はその理由)	拡 充	

令和2年度事務事業評価シート

【基本事項】

事務事業名	学校運営委員会事業				担当課名	教育こども課
(予算書コード)	10-03-02-026-01				担当係名	教育総務係
事業区分	単年度予算	運営方法	直 営	補 助		
事業の開始・終了	年 月 ~ 年 月 (事業に始期又は終期がある場合に記入)					
根拠法令等の名称	下諏訪町学校運営委員会設置要綱					

【事業の概要及び分析】

事業の目的 (誰に対して) (何のために) (何を行うか)	地域住民が学校運営に参画したり、学校支援や学校評価をしていく仕組み(下諏訪町コミュニティスクール)を推進し、学校、保護者、地域が連携しあうことで、地域に開かれた信頼される学校づくりを目指すことを目的に、「北小・社中学区」と「南小・下中学区」の学校運営委員会に対して補助を交付します。						
事業の活動成果	指標名	指標の算出方法	単位		令和元年度	令和2年度	令和3年度
(事業の実施によりどのような状態にしたいか)	実施校数	同左	校	目 標	4	4	4
				実 績	4	4	
				達成率	100.0%	100.0%	

【投入されたコスト・業務量】

		令和元年度決算		令和2年度決算		令和3年度予算	
事業費	事業費 A	1,000 千円		1,300 千円		1,300 千円	
	うち 会計年度任用職員人件費	人	千円	人	千円	人	千円
	正規職員人件費 B	0.01 人	66 千円	0.01 人	64 千円	0.01 人	67 千円
事業費合計 C (A+B)		1,066 千円		1,364 千円		1,367 千円	
財源内訳	特定財源	国の負担	千円	千円	千円	千円	千円
		県の負担	千円	千円	千円	千円	千円
		町の借入	千円	千円	千円	千円	千円
		その他	千円	千円	千円	千円	千円
		うち 使用料・手数料 D	千円	千円	千円	千円	千円
一般財源 (町の負担)		1,066 千円		1,364 千円		1,367 千円	
受益者負担率 (D/C)		0 %		0 %		0 %	

【事業の評価】

区 分	評 価	説 明
妥当性 町が行う必要があるか 国・県・民間・住民と役割 分担できないか	B 町以外では 行えない	学校と地域が連携して知恵とずくを出し合うことで、教育力、地域力を高めることに大きな役割を担っている。
公平性 受益者が偏っていないか 適切な費用負担を求めているか	A 適切である	学校の要望に沿った活動を行っており、学校全体を支援する取り組みを行っている。
効率性 予算、人員と成果を踏まえ、事業が効率的に行われているか	A 適切である	多くのボランティアの方々に支えられ、効果的に事業が行われている。
達成度 事業の活動成果は目標を上回っているか (下回っている場合は、その理由)	B 目標値どおりである	社中学校区と下中学校区ともに組織され、町全体の取り組みとなっている。

総合評価	現状維持	平成28年度より、「学校支援地域本部」と「学校評議員会」を統合し、新たに「下諏訪町学校運営委員会」が設置され、様々な取り組みを行っている。また、令和2年度からは運営内容に外部講師導入事業の講師招聘のコーディネートが加わった。
前年度の総合評価 (評価が変わった場合はその理由)	現状維持	

令和2年度事務事業評価シート

【基本事項】

事務事業名	中間教室設置事業				担当課名	教育こども課
(予算書コード)	10-03-02-32-01				担当係名	教育総務係
事業区分	単年度予算	運営方法	直 営	その他		
事業の開始・終了	年	月 ~	年	月	(事業に始期又は終期がある場合に記入)	
根拠法令等の名称	下諏訪町中間教室設置要綱					

【事業の概要及び分析】

事業の目的 (誰に対して) (何のために) (何を行うか)	学校へ登校することに負担を感じている生徒が、ひと・もの・ことばなどの活動や関わりを通じて社会的自立や生活習慣を身に付けながら学習支援や教育相談を受けられるよう、下諏訪図書館内に中間教室(スマイル教室)を開設。						
事業の活動成果 (事業の実施によりどのような状態にしたいか)	指標名	指標の算出方法	単位	目 標	令和元年度	令和2年度	令和3年度
		目標設定になじまない		実 績			/
				達成率			

【投入されたコスト・業務量】

		令和元年度決算		令和2年度決算		令和3年度予算	
事業費	事業費 A		2,497 千円		2,603 千円		2,716 千円
	うち 会計年度任用職員人件費	1.00 人	2,497 千円	1.00 人	2,594 千円	1.00 人	2,686 千円
	正規職員人件費 B	0.01 人	66 千円	0.01 人	64 千円	0.01 人	67 千円
事業費合計 C (A+B)			2,563 千円		2,667 千円		2,783 千円
財源内訳	特定財源	国の負担					
		県の負担					
		町の借入					
		その他					
	うち 使用料・手数料 D						
一般財源 (町の負担)			2,563 千円		2,667 千円		2,783 千円
受益者負担率 (D/C)			0 %		0 %		0 %

【事業の評価】

区 分	評 価	説 明
妥当性 町が行う必要があるか 国・県・民間・住民と役割 分担できないか	B	町以外では行えない 町内の中学生が学校復帰を目指すための教室である。
公平性 受益者が偏っていないか 適切な費用負担を求めているか	A	適切である 中間教室を利用する生徒については、その子の通う学校の校長先生から申請が提出される。
効率性 予算、人員と成果を踏まえ、事業が効率的に行われているか	A	適切である 教育相談員が一人に対応している。利用する生徒と連絡を密にし対応時間の調整を図っている。
達成度 事業の活動成果は目標を上回っているか (下回っている場合は、その理由)		目標設定になじまない

総合評価	現状維持	登校をしづりはじめた生徒が、登校刺激のひとつとして利用できれば、引きこもってしまう前に自他を見つめる機会になる。
前年度の総合評価 (評価が変わった場合はその理由)	現状維持	

令和2年度事務事業評価シート

【基本事項】

事務事業名	平和体験研修				担当課名	教育こども課
(予算書コード)	10-03-01-05-01				担当係名	教育総務係
事業区分	単年度予算	運営方法	直 営	補 助		
事業の開始・終了	年 月 ~ 年 月 (事業に始期又は終期がある場合に記入)					
根拠法令等の名称						

【事業の概要及び分析】

事業の目的 (誰に対して) (何のために) (何を行うか)	国際的な課題として核兵器を廃絶することは全人類の最大の願いである。このため、中学生の平和教育体験研修として代表者を広島市に派遣し、貴重な体験を肌で学ぶことにより、平和教育の推進を図る。						
事業の活動成果 (事業の実施によりどのような状態にしたいか)	指標名	指標の算出方法	単位		令和元年度	令和2年度	令和3年度
	平和教育の推進	中学生の平和教育体験研修参加者数	人	目 標	11	11	11
				実 績	11	0	/
達成率	100.0%	0.0%	/				

【投入されたコスト・業務量】

		令和元年度決算		令和2年度決算		令和3年度予算	
事業費	事業費 A	538 千円		6 千円		550 千円	
	うち 会計年度任用職員人件費	人	千円	人	千円	人	千円
	正規職員人件費 B	0.05 人	330 千円	0.05 人	321 千円	0.05 人	337 千円
事業費合計 C (A+B)		868 千円		327 千円		887 千円	
財源内訳	特定財源	国の負担	千円	千円	千円	千円	千円
		県の負担	千円	千円	千円	千円	千円
		町の借入	千円	千円	千円	千円	千円
		その他	千円	千円	千円	千円	千円
	うち 使用料・手数料 D	千円	千円	千円	千円	千円	千円
一般財源 (町の負担)		868 千円		327 千円		887 千円	
受益者負担率 (D/C)		0 %		0 %		0 %	

【事業の評価】

区 分	評 価	説 明
妥当性 町が行う必要があるか 国・県・民間・住民と役割分担できないか	B	町以外では行えない 平和教育の一環として、町として実施している事業のため、協働や補助事業としては適さない。
公平性 受益者が偏っていないか 適切な費用負担を求めているか	A	適切である 研修視察に参加する代表者分を町で負担しているため、受益者負担は求めない。
効率性 予算、人員と成果を踏まえ、事業が効率的に行われているか	A	適切である 平成27年度に、試行的に2倍の生徒の視察訪問を行ったが、各中学校3年生4人、各教諭と事務局による現行の人数の参加で長年続けていくことが適切であると判断した。
達成度 事業の活動成果は目標を上回っているか (下回っている場合は、その理由)	D	目標達成は困難 新型コロナウイルス感染症により、体験研修が実施できなかった。

総合評価	手法改善	中学生の平和教育体験研修を通じ、貴重な体験を肌で感じたことを広く発信し、つないでいくことが、平和教育の推進を継続する意義である。新型コロナウイルス感染症により、現地での体験研修が叶わなくても、代替事業を行う必要がある。
	手法改善の内容	継続的に恒久平和の取り組みを行うことは大切であることから、児童生徒に対して平和への願いを持ちづけるような取り組みを実施する。
前年度の総合評価 (評価が変わった場合はその理由)	現状維持	新型コロナウイルス感染症の影響による

令和2年度事務事業評価シート

【基本事項】

事務事業名	中学生海外研修事業			担当課名	教育こども課
(予算書コード)	10-03-02-36-01			担当係名	教育総務係
事業区分	単年度予算	運営方法	直 営	委 託	
事業の開始・終了	年 月 ~ 年 月 (事業に始期又は終期がある場合に記入)				
根拠法令等の名称					

【事業の概要及び分析】

事業の目的 (誰に対して) (何のために) (何を行うか)	H28年度から実施された事業で、町の英語教育を生かし実践するため、海外での学校生活やホームステイ先での体験学習を通して語学力を高めるとともに、郷土をより正しく理解し、国際感覚豊かな人材を育成することを目的に実施する。						
事業の活動成果 (事業の実施によりどのような状態にしたいか)	指標名	指標の算出方法	単位		令和元年度	令和2年度	令和3年度
	英語教育の実践	中学生の海外研修参加者数	人	目 標	14	28	14
				実 績	0	0	/
達成率	0.0%	0.0%	/				

【投入されたコスト・業務量】

		令和元年度決算		令和2年度決算		令和3年度予算		
事業費	事業費 A	1,392 千円		0 千円		4,096 千円		
	うち 会計年度任用職員人件費	人	千円	人	千円	人	千円	
	正規職員人件費 B	0.05 人	330 千円	0.05 人	321 千円	0.05 人	337 千円	
事業費合計 C (A+B)		1,722 千円		321 千円		4,433 千円		
財源内訳	特定財源	国の負担	千円	千円	千円	千円	千円	
		県の負担	千円	千円	千円	千円	千円	
		町の借入	千円	千円	千円	千円	千円	
		その他	120 千円	千円	千円	千円	132 千円	千円
		うち 使用料・手数料 D	千円	千円	千円	千円	千円	千円
一般財源 (町の負担)		1,602 千円		321 千円		4,301 千円		
受益者負担率 (D/C)		0 %		0 %		0 %		

【事業の評価】

区 分	評 価	説 明
妥当性	B	町以外では行えない 下諏訪未来議会で提案された事業で、英語教育の実践の場として海外研修を行うことは、生徒の国際感覚を磨いて育てていくことにつながる。
公平性	A	適切である 受益者負担として経費のおよそ半分を求めており、およそ半分を町が負担している。
効率性	A	適切である 相手先のニュージーランドケンブリッジ・ハイスクールやホストファミリーや委託旅行会社の全面協力により、運営面も経費面も効率的に行われている。
達成度	D	目標達成は困難 新型コロナウイルスの影響により、当年度の実施ができなかった。

総合評価	手法改善	年度当初から新型コロナウイルス感染症の影響により、実施が困難な状況であった。それでも、終息を願いつつ、事業準備期限まで受入先であるニュージーランドの情勢を注視していたが、実施することが叶わなかった。
	手法改善の内容	目的達成のために行うニュージーランドへの派遣であるため、相応する代替事業は難しいが研究・検討をする。
前年度の総合評価 (評価が変わった場合はその理由)	現状維持	新型コロナウイルス感染症の影響による

令和2年度事務事業評価シート

【基本事項】

事務事業名	子どもの安全推進事業			担当課名	教育こども課
(予算書コード)	10-01-02-10-01			担当係名	教育総務係
事業区分	単年度予算	運営方法	直 営		
事業の開始・終了	年	月 ~	年	月	(事業に始期又は終期がある場合に記入)
根拠法令等の名称					

【事業の概要及び分析】

事業の目的 (誰に対して) (何のために) (何を行うか)	小中学校の登下校時間を中心に犯罪や事故から子どもたちを守るため、地域の人々、各種団体、PTAや学校関係者が一丸となって子どもを見守る。						
事業の活動成果 (事業の実施によりどのような状態にしたいか)	指標名	指標の算出方法	単位		令和元年度	令和2年度	令和3年度
	安全確保協力員数	同左	人	目 標	160	160	160
				実 績	130	178	/
				達成率	81.3%	111.3%	/

【投入されたコスト・業務量】

		令和元年度決算		令和2年度決算		令和3年度予算	
事業費	事業費 A	141 千円		137 千円		142 千円	
	うち 会計年度任用職員人件費	人	千円	人	千円	人	千円
	正規職員人件費 B	0.01 人	66 千円	0.01 人	64 千円	0.01 人	67 千円
事業費合計 C (A+B)		207 千円		201 千円		209 千円	
財源内訳	特定財源	国の負担	千円	千円	千円	千円	千円
		県の負担	千円	千円	千円	千円	千円
		町の借入	千円	千円	千円	千円	千円
		その他	千円	千円	千円	千円	千円
		うち 使用料・手数料 D	千円	千円	千円	千円	千円
一般財源 (町の負担)		207 千円		201 千円		209 千円	
受益者負担率 (D/C)		0 %		0 %		0 %	

【事業の評価】

	区 分	評 価	説 明
妥当性	町が行う必要があるか 国・県・民間・住民と役割分担できないか	B 町以外では行えない	行政だけでなく地域住民と一体となって、子どもの安全を確保する。
公平性	受益者が偏っていないか 適切な費用負担を求めているか	A 適切である	町内すべての児童、生徒の安全を見守る。
効率性	予算、人員と成果を踏まえ、事業が効率的に行われているか	A 適切である	少ない経費で多くの協力者を得ている。
達成度	事業の活動成果は目標を上回っているか (下回っている場合は、その理由)	A 目標値以上である	見守り隊に属さず、個人及び団体(更生保護女性会)で見守りを行っていたにいたる方も実績に加えた。

総合評価	現状維持	防災行政無線で、児童下校時に児童の声で見守り放送を開始した。これにより、会員はもとより、地域の方々も児童の見守りに対する意識に変化が表れてきている。
	(評価が変わった場合はその理由)	現状維持

令和2年度事務事業評価シート

【基本事項】

事務事業名	教職員用コンピュータ配備事業				担当課名	教育こども課
(予算書コード)	10-01-02-12-01				担当係名	教育総務係
事業区分	単年度予算	運営方法	直 営	委 託		
事業の開始・終了	年 月 ~ 年 月 (事業に始期又は終期がある場合に記入)					
根拠法令等の名称						

【事業の概要及び分析】

事業の目的 (誰に対して) (何のために) (何を行うか)	教員が職務を行っていく上で、必要な情報機器を整備する。						
事業の活動成果 (事業の実施によりどのような状態にしたいか)	指標名	指標の算出方法	単位		令和元年度	令和2年度	令和3年度
	教職員配備数	教職員パソコン配備台数 (1人1台端末教職員用追加)	台	目 標	118	219	219
				実 績	118	219	/
達成率	100.0%	100.0%	/				

【投入されたコスト・業務量】

		令和元年度決算		令和2年度決算		令和3年度予算	
事業費	事業費 A	8,392 千円		11,429 千円		13,430 千円	
	うち 会計年度任用職員人件費	人	千円	人	千円	人	千円
	正規職員人件費 B	0.10 人	660 千円	0.20 人	1,283 千円	0.30 人	2,025 千円
事業費合計 C (A+B)		9,052 千円		12,712 千円		15,455 千円	
財源内訳	特定財源	国の負担	千円	7 千円	千円	千円	千円
		県の負担	千円	千円	千円	千円	
		町の借入	千円	千円	千円	千円	
		その他	千円	千円	千円	千円	
		うち 使用料・手数料 D	千円	千円	千円	千円	
一般財源 (町の負担)		9,052 千円		12,705 千円		15,455 千円	
受益者負担率 (D/C)		0 %		0 %		0 %	

【事業の評価】

区 分	評 価	説 明
妥当性 町が行う必要があるか 国・県・民間・住民と役割 分担できないか	B	町以外では行えない 学校の管理運営に必要な備品なので町で負担する必要がある。
公平性 受益者が偏っていないか 適切な費用負担を求めているか	A	適切である 職務を行っていく上で必要な備品である。
効率性 予算、人員と成果を踏まえ、 事業が効率的に行われているか	A	適切である 優先順位を決めて、リースによる配備を進めている。
達成度 事業の活動成果は目標を上回っているか (下回っている場合は、その理由)	B	目標値どおりである 教職員分のパソコン台数が確保されている。 児童生徒に1人1台情報端末の配備により、教職員も同様の端末を配備した。

総合評価	現状維持	ICT教育の推進や教職員の働き方改革のために、現状を維持していく必要がある。また、県下では、校務システムを導入する自治体が増えているため、当町においても検討する必要がある
	現状維持	
前年度の総合評価 (評価が変わった場合はその理由)	現状維持	

令和2年度事務事業評価シート

【基本事項】

事務事業名	教職員住宅の管理				担当課名	教育こども課
(予算書コード)	10-01-04-10-01				担当係名	教育総務係
事業区分	単年度予算	運営方法	直 営	その他		
事業の開始・終了	年 月 ~		年 月	(事業に始期又は終期がある場合に記入)		
根拠法令等の名称	下諏訪町教職員住宅管理規則					

【事業の概要及び分析】

事業の目的 (誰に対して) (何のために) (何を行うか)	町立小中学校教職員の住宅を確保するため、町有の住宅・民間借り上げ方式により、維持管理を行う。						
事業の活動成果 (事業の実施によりどのような状態にしたいか)	指標名	指標の算出方法	単位		令和元年度	令和2年度	令和3年度
	入居室数	同左	戸	目 標	20	20	2
				実 績	12	14	
達成率	60.0%	70.0%					

【投入されたコスト・業務量】

		令和元年度決算		令和2年度決算		令和3年度予算	
事業費	事業費 A	12,200 千円		12,123 千円		32 千円	
	うち 会計年度任用職員人件費	人	千円	人	千円	人	千円
	正規職員人件費 B	0.10 人	660 千円	0.10 人	642 千円	0.01 人	67 千円
事業費合計 C (A+B)		12,860 千円		12,765 千円		99 千円	
財源内訳	特定財源	国の負担	千円	千円	千円	千円	千円
		県の負担	千円	千円	千円	千円	千円
		町の借入	千円	千円	千円	千円	千円
		その他	4,377 千円	千円	千円	千円	千円
		うち 使用料・手数料 D	千円	千円	千円	千円	千円
一般財源 (町の負担)		8,483 千円		12,765 千円		99 千円	
受益者負担率 (D/C)		0 %		0 %		0 %	

【事業の評価】

区 分	評 価	説 明
妥当性 町が行う必要があるか 国・県・民間・住民と役割 分担できないか	B 町以外では 行えない	町の学校教職員のために設置すべきものである。
公平性 受益者が偏っていないか 適切な費用負担を求めているか	A 適切である	入居から適切な費用負担を求めている。
効率性 予算、人員と成果を踏まえ、 事業が効率的に行われているか	A 適切である	教職員に異動により出入りが激しいが、受益者負担等効率的に運営はされている。
達成度 事業の活動成果は目標を上回っているか (下回っている場合は、その理由)	C 目標値以下 である	児童生徒数の減少に教職員配置の減が影響している。

総合評価	廃 止	民間借り上げ方式による教職員住宅の長期賃貸借契約満了に伴い、教職員の減少等により入居者の確保が難しいことから、令和3年度以降の借上げを行わないことを決定した。これにより、町が有する教職員住宅は平屋2棟のみとなったため、事業終結により廃止とする。
	現状維持	民間借り上げ方式住宅の契約満了により、保有する教職員住宅が2棟になったため
前年度の総合評価 (評価が変わった場合はその理由)	現状維持	民間借り上げ方式住宅の契約満了により、保有する教職員住宅が2棟になったため

令和2年度事務事業評価シート

【基本事項】

事務事業名	下諏訪向陽高校地域連携事業				担当課名	教育こども課
(予算書コード)	10-01-02-05-01				担当係名	教育総務係
事業区分	単年度予算	運営方法	直 営	補 助		
事業の開始・終了	年	月	～	年	月	(事業に始期又は終期がある場合に記入)
根拠法令等の名称						

【事業の概要及び分析】

事業の目的 (誰に対して) (何のために) (何を行うか)	「地域との連携」、「高校生からの発信」をテーマに、下諏訪向陽高校が行う地域との連携や活性化につながる事業活動への補助を行う。						
事業の活動成果 (事業の実施によりどのような状態にしたいか)	指標名	指標の算出方法	単位		令和元年度	令和2年度	令和3年度
		目標設定になじまない		目 標			
				実 績			
				達成率			

【投入されたコスト・業務量】

		令和元年度決算		令和2年度決算		令和3年度予算		
事業費	事業費 A	300 千円		49 千円		300 千円		
	うち 会計年度任用職員人件費	人	千円	人	千円	人	千円	
	正規職員人件費 B	0.01 人	66 千円	0.01 人	64 千円	0.01 人	67 千円	
事業費合計 C (A+B)		366 千円		113 千円		367 千円		
財源内訳	特定財源	国の負担		千円		千円		千円
		県の負担		千円		千円		千円
		町の借入		千円		千円		千円
		その他		千円		千円		千円
		うち 使用料・手数料 D		千円		千円		千円
一般財源 (町の負担)		366 千円		113 千円		367 千円		
受益者負担率 (D/C)		0 %		0 %		0 %		

【事業の評価】

	区 分	評 価	説 明
妥当性	町が行う必要があるか 国・県・民間・住民と役割分担できないか	B	町以外では行えない 下諏訪向陽高校が行う地域との連携や活性化につながる活動への補助であり、地元である下諏訪町が補助することは妥当である。
公平性	受益者が偏っていないか 適切な費用負担を求めているか	A	適切である 地域連携を目的とする活動への補助である。
効率性	予算、人員と成果を踏まえ、事業が効率的に行われているか	A	適切である 予算の範囲内で生徒達が工夫して活動している。
達成度	事業の活動成果は目標を上回っているか (下回っている場合は、その理由)		活動への補助のため目標設定にはなじまない。

総合評価	現状維持	新型コロナウイルス感染症の影響により、行える活動に制限があったため、計画した活動を中止したが、「地域との連携」はしっかりと根付いている。
	(評価が変わった場合はその理由)	
前年度の総合評価 (評価が変わった場合はその理由)	現状維持	

令和2年度事務事業評価シート

【基本事項】

事務事業名	国際教育活動事業			担当課名	教育こども課
(予算書コード)	10-01-02-05-01			担当係名	教育総務係
事業区分	単年度予算	運営方法	直 営	委 託	
事業の開始・終了	年	月 ~	年	月	(事業に始期又は終期がある場合に記入)
根拠法令等の名称					

【事業の概要及び分析】

事業の目的 (誰に対して) (何のために) (何を行うか)	校外学習の一環として、ハロウィンのお祭りにより外国文化を経験する活動を、下諏訪ワールドフェスティバル実行委員会へ委託し、小中学生が英語教育を実践する場を創出する。						
事業の活動成果 (事業の実施によりどのような状態にしたいか)	指標名	指標の算出方法	単位	目 標	令和元年度	令和2年度	令和3年度
		目標設定になじまない		実 績			/
				達成率			

【投入されたコスト・業務量】

		令和元年度決算		令和2年度決算		令和3年度予算	
事業費	事業費 A	300 千円		297 千円		300 千円	
	うち 会計年度任用職員人件費	人	千円	人	千円	人	千円
	正規職員人件費 B	0.01 人	66 千円	0.01 人	64 千円	0.01 人	67 千円
事業費合計 C (A+B)		366 千円		361 千円		367 千円	
財源内訳	特定財源	国の負担	千円	千円	千円	千円	千円
		県の負担	千円	千円	千円	千円	千円
		町の借入	千円	千円	千円	千円	千円
		その他	千円	千円	千円	千円	千円
	うち 使用料・手数料 D	千円	千円	千円	千円	千円	千円
一般財源 (町の負担)		366 千円		361 千円		367 千円	
受益者負担率 (D/C)		0 %		0 %		0 %	

【事業の評価】

区 分	評 価	説 明
妥当性 町が行う必要があるか 国・県・民間・住民と役割 分担できないか	B	町以外では外国人とふれあう機会を多く持つことで、町が行っている英語教育をさらに推進するため実施するもの。
公平性 受益者が偏っていないか 適切な費用負担を求めているか	A	適切である 下諏訪ワールドフェスティバル実行委員会への活動委託費。
効率性 予算、人員と成果を踏まえ、 事業が効率的に行われているか	A	適切である 限られた予算の中で経費節減を念頭におきながら運営されている。
達成度 事業の活動成果は目標を上回っているか (下回っている場合は、その理由)		活動への補助のため目標設定にはなじまない。

総合評価	現状維持	下諏訪ワールドフェスティバル実行委員会は、下諏訪町の三角八丁のイベントに合わせて子どもたちが外国人とコミュニケーションを図る場を企画・実施しており、継続した取り組みと教育としての位置づけをより濃くするため、H29年度からは委託事業として実施している。
前年度の総合評価 (評価が変わった場合はその理由)	現状維持	

令和2年度事務事業評価シート

【基本事項】

事務事業名	しもすわガーデンプロジェクト事業				担当課名	教育こども課
(予算書コード)	10-01-02-14-01				担当係名	教育総務係
事業区分	単年度予算	運営方法	直 営	その他		
事業の開始・終了	年 月 ~		年 月	(事業に始期又は終期がある場合に記入)		
根拠法令等の名称						

【事業の概要及び分析】

事業の目的 (誰に対して) (何のために) (何を行うか)	平成24年度下諏訪未来議会で提案された事業で、町内小中学校、向陽高校の児童生徒が中心になり、「下諏訪町を花でいっぱい」にすることを目標に掲げ、自分たちが育てた花の苗を町民に配布したり、各施設等にプランターを置いてもらう活動をする。						
事業の活動成果 (事業の実施によりどのような状態にしたいか)	指標名	指標の算出方法	単位		令和元年度	令和2年度	令和3年度
	プランター配置数	町内各所へのプランター配置数	個	目 標	160	80	100
				実 績	130	75	
達成率	81.3%	93.8%					

【投入されたコスト・業務量】

		令和元年度決算		令和2年度決算		令和3年度予算	
事業費	事業費 A	61 千円		56 千円		188 千円	
	うち 会計年度任用職員人件費	人	千円	人	千円	人	千円
	正規職員人件費 B	0.10 人	660 千円	0.10 人	642 千円	0.10 人	675 千円
事業費合計 C (A+B)		721 千円		698 千円		863 千円	
財源内訳	特定財源	国の負担	千円	千円	千円	千円	
		県の負担	千円	千円	千円	千円	
		町の借入	千円	千円	千円	千円	
		その他	千円	千円	千円	千円	
		うち 使用料・手数料 D	千円	千円	千円	千円	
一般財源 (町の負担)		721 千円		698 千円		863 千円	
受益者負担率 (D/C)		0 %		0 %		0 %	

【事業の評価】

区 分	評 価	説 明
妥当性 町が行う必要があるか 国・県・民間・住民と役割 分担できないか	B 町以外では 行えない	活動を広げるため、町や学校だけでなく地域の方にも協力いただきながら、活動を推進していく。
公平性 受益者が偏っていないか 適切な費用負担を求めているか	A 適切である	町全体の活動として、町民の方に花の苗を配布したり、観光客や地域住民の方々の目を楽しませている。
効率性 予算、人員と成果を踏まえ、事業が効率的に行われているか	A 適切である	子どもたちが主体となって、必要な花の種やプランター数などを決定し、効率的に活動している。
達成度 事業の活動成果は目標を上回っているか (下回っている場合は、その理由)	B 目標値どおりである	住民や民間施設の協力で管理いただいている。

総合評価	現状維持	マリーゴールドの花苗を育てて、各施設に配布している。一般の方への頒布会では天候が悪い中、多くの方に配布することができ、子どもたちへの支援の声をいただいた。
前年度の総合評価 (評価が変わった場合はその理由)	現状維持	

令和2年度事務事業評価シート

【基本事項】

事務事業名	しもすわ未来議会				担当課名	教育こども課		
(予算書コード)	02-01-08-12-01				担当係名	教育総務係 総務課 企画係		
事業区分	単年度予算	運営方法	直 営	委 託				
事業の開始・終了	年	月	～	年	月	(事業に始期又は終期がある場合に記入)		
根拠法令等の名称								

【事業の概要及び分析】

事業の目的 (誰に対して) (何のために) (何を行うか)	中学生、高校生が議員となり、地域社会について主体的に考え、意見や提案を発表することにより、社会参加や参画協働の意識を高め、行政と議会への理解を深めることを目的とし、「しもすわ未来議会」を開催する。						
事業の活動成果 (事業の実施によりどのような状態にしたいか)	指標名	指標の算出方法	単位	目 標	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	目標設定になじまない			実 績			/
				達成率			/

【投入されたコスト・業務量】

		令和元年度決算		令和2年度決算		令和3年度予算	
事業費	事業費 A	404 千円		0 千円		450 千円	
	うち 会計年度任用職員人件費	人	千円	人	千円	人	千円
	正規職員人件費 B	0.10 人	660 千円	0.10 人	642 千円	0.10 人	675 千円
事業費合計 C (A+B)		1,064 千円		642 千円		1,125 千円	
財源内訳	特定財源	国の負担	千円	千円	千円	千円	千円
		県の負担	千円	千円	千円	千円	千円
		町の借入	千円	千円	千円	千円	千円
		その他	千円	千円	千円	千円	千円
		うち 使用料・手数料 D	千円	千円	千円	千円	千円
一般財源 (町の負担)		1,064 千円		642 千円		1,125 千円	
受益者負担率 (D/C)		0 %		0 %		0 %	

【事業の評価】

区 分	評 価	説 明
妥当性	B	町以外では行えない 生徒が町の行政について意見を述べ、町側が答弁する形式で実施している。
公平性	A	適切である 両中学校及び向陽高校で、学校独自の方法により公平に議員となる生徒を選出している。議員となった生徒以外にも、中学校3年生が傍聴者として参加している。
効率性	A	適切である 少ない経費で効率的に行われている。
達成度		目標設定にはなじまない 事業の活動成果は目標を上回っているか (下回っている場合は、その理由)

総合評価	現状維持	新型コロナウイルス感染症拡大防止により、例年と同じに実施することができなかつたため、代替え事業として、町内中高生と理事者との意見交換会を行い、町に対する意見や提案をいただくことができた。
前年度の総合評価 (評価が変わった場合はその理由)	現状維持	

令和2年度事務事業評価シート

【基本事項】

事務事業名	こども研究所事業				担当課名	教育こども課
(予算書コード)	10-01-02-05-01				担当係名	教育総務係
事業区分	単年度予算	運営方法	直 営	委 託		
事業の開始・終了	年 月 ~		年 月	(事業に始期又は終期がある場合に記入)		
根拠法令等の名称						

【事業の概要及び分析】

事業の目的 (誰に対して) (何のために) (何を行うか)	夏休み期間中を利用して、子どもたち向けのワークショップや工作講座を開催して、充実した夏休みの過ごし方を提案するとともに、学区を越えた児童間交流と地域とのつながりを深める事業である。						
事業の活動成果 (事業の実施によりどのような状態にしたいか)	指標名	指標の算出方法	単位	目 標	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	目標設定になじまない			実 績			/
				達成率			/

【投入されたコスト・業務量】

		令和元年度決算		令和2年度決算		令和3年度予算		
事業費	事業費 A	270 千円		145 千円		280 千円		
	うち 会計年度任用職員人件費	人	千円	人	千円	人	千円	
	正規職員人件費 B	0.01 人	66 千円	0.01 人	64 千円	0.01 人	67 千円	
事業費合計 C (A+B)		336 千円		209 千円		347 千円		
財源内訳	特定財源	国の負担		千円		千円		千円
		県の負担		千円		千円		千円
		町の借入		千円		千円		千円
		その他		千円		千円		千円
		うち 使用料・手数料 D		千円		千円		千円
一般財源 (町の負担)		336 千円		209 千円		347 千円		
受益者負担率 (D/C)		0 %		0 %		0 %		

【事業の評価】

区 分	評 価	説 明
妥当性 町が行う必要があるか 国・県・民間・住民と役割 分担できないか	B 町以外では 行えない	地域の子どもは地域で育てるための役割分担をなしている。
公平性 受益者が偏っていないか 適切な費用負担を求めているか	A 適切である	学区に拘らず、広く子どもたちが参加できる仕組みになっている。
効率性 予算、人員と成果を踏まえ、 事業が効率的に行われているか	A 適切である	企画の立案から実施まで全てこども研究所で行われている。
達成度 事業の活動成果は目標を上回っているか (下回っている場合は、その理由)		目標設定になじまない

総合評価	現状維持	地域の方を講師に迎え、あらゆる体験講座を実施しており、子どもたちと地域がふれあい、夏休み期間中の子どもの居場所づくり的な位置づけとして、効果が得られている。年度始めの学校休業(新型コロナ)により、例年よりも夏休み期間が短かったため、講座の開催日数を減らしている。
	現状維持	
前年度の総合評価 (評価が変わった場合はその理由)	現状維持	

令和2年度事務事業評価シート

【基本事項】

事務事業名	奨学金貸付事業				担当課名	教育こども課
(予算書コード)	10-01-03-10-01				担当係名	教育総務係
事業区分	単年度予算	運営方法	直 営	その他		
事業の開始・終了	年	月 ~	年	月	(事業に始期又は終期がある場合に記入)	
根拠法令等の名称	下諏訪町奨学金条例、下諏訪町奨学金条例施行規則					

【事業の概要及び分析】

事業の目的 (誰に対して) (何のために) (何を行うか)	奨学金の貸付原資となる奨学基金に利子や寄附金を積立て、奨学金制度の健全運営に努める。						
事業の活動成果 (事業の実施によりどのような状態にしたいか)	指標名	指標の算出方法	単位	目 標	令和元年度	令和2年度	令和3年度
		目標設定になじまない		実 績			
				達成率			

【投入されたコスト・業務量】

		令和元年度決算		令和2年度決算		令和3年度予算	
事業費	事業費 A	13 千円		11 千円		14 千円	
	うち 会計年度任用職員人件費	人	千円	人	千円	人	千円
	正規職員人件費 B	0.05 人	330 千円	0.05 人	321 千円	0.05 人	337 千円
事業費合計 C (A+B)		343 千円		332 千円		351 千円	
財源内訳	特定財源	国の負担	千円	千円	千円	千円	千円
		県の負担	千円	千円	千円	千円	千円
		町の借入	千円	千円	千円	千円	千円
		その他	13 千円	11 千円	14 千円	14 千円	14 千円
		うち 使用料・手数料 D	千円	千円	千円	千円	千円
一般財源 (町の負担)		330 千円	321 千円	337 千円	337 千円	337 千円	337 千円
受益者負担率 (D/C)		0 %		0 %		0 %	

【事業の評価】

区 分	評 価	説 明
妥当性 町が行う必要があるか 国・県・民間・住民と役割 分担できないか	B	町以外では 町内在住者を対象にした奨学基金の管理であるため、町が行う必要がある。
公平性 受益者が偏っていないか 適切な費用負担を求めているか	A	適切である 向学心を有しながら経済的な理由により進学が難しい方に向け貸付を行っている。
効率性 予算、人員と成果を踏まえ、事業が効率的に行われているか	A	適切である 申請があり、要件を満たした方全員に貸付を行った。
達成度 事業の活動成果は目標を上回っているか (下回っている場合は、その理由)		利子積立てのため、目標設定はできない。

総合評価	現状維持	利子及び寄附金の積立てに関しては基金管理の面からも、今後も事業を維持していく必要がある。
前年度の総合評価 (評価が変わった場合はその理由)	現状維持	

令和2年度事務事業評価シート

【基本事項】

事務事業名	こども未来基金貸付事業				担当課名	教育こども課
(予算書コード)	10-01-03-12-01				担当係名	教育総務係
事業区分	単年度予算	運営方法	直 営	その他		
事業の開始・終了	年	月 ~	年	月	(事業に始期又は終期がある場合に記入)	
根拠法令等の名称	下諏訪町こども未来基金条例 下諏訪町こども未来基金条例施行規則					

【事業の概要及び分析】

事業の目的 (誰に対して) (何のために) (何を行うか)	未来を担うこども達の健全な成長に資するために貸与する資金の利子や寄附金を積立て、こども未来基金制度の健全運営に努める。						
事業の活動成果 (事業の実施によりどのような状態にしたいか)	指標名	指標の算出方法	単位	目 標	令和元年度	令和2年度	令和3年度
		目標設定になじまない		実 績			
				達成率			

【投入されたコスト・業務量】

		令和元年度決算		令和2年度決算		令和3年度予算		
事業費	事業費 A	2,564 千円		4,184 千円		6 千円		
	うち 会計年度任用職員人件費	人	千円	人	千円	人	千円	
	正規職員人件費 B	0.10 人	660 千円	0.10 人	642 千円	人	0 千円	
事業費合計 C (A+B)		3,224 千円		4,826 千円		6 千円		
財源内訳	特定財源	国の負担		千円		千円		千円
		県の負担		千円		千円		千円
		町の借入		千円		千円		千円
		その他		2,564 千円		4,184 千円		6 千円
		うち 使用料・手数料 D		千円		千円		千円
一般財源 (町の負担)			660 千円		642 千円		0 千円	
受益者負担率 (D/C)			0 %		0 %		0 %	

【事業の評価】

区 分	評 価	説 明
妥当性	B	町以外では行えない 町内在住者を対象にしたこども未来基金の管理であるため、町が行う必要がある。
公平性	A	適切である 向学心を有しながら、経済的な理由により負担が難しい方に対し、町の事業である海外研修等に必要な経費を貸与している。
効率性	A	適切である 家庭状況を十分調査し、真に必要とする困窮世帯に対して貸与を行った。
達成度		目標設定にはなじまない。 事業の活動成果は目標を上回っているか (下回っている場合は、その理由)

総合評価	現状維持	この基金は、他の制度では救えない児童生徒に向けたものであるから、多種多様なケースに応じた支援が望まれている。
前年度の総合評価 (評価が変わった場合はその理由)	現状維持	

令和2年度事務事業評価シート

【基本事項】

事務事業名	こども未来基金活用事業	担当課名	教育こども課
(予算書コード)	10-01-03-14-01	担当係名	教育総務係
事業区分	単年度予算	運営方法	直 営 其他
事業の開始・終了	年 月 ~ 年 月 (事業に始期又は終期がある場合に記入)		
根拠法令等の名称	下諏訪町こども未来基金条例 下諏訪町こども未来基金条例施行規則		

【事業の概要及び分析】

事業の目的 (誰に対して) (何のために) (何を行うか)	未来を担うこども達の健全な成長に資するため、こどもらんど事業、こどもの居場所づくり事業などの教育支援に要する経費に対し、給付することを目的とする。						
事業の活動成果 (事業の実施によりどのような状態にしたいか)	指標名	指標の算出方法	単位		令和元年度	令和2年度	令和3年度
	給付事業件数	同左	件	目 標	6	50	50
				実 績	39	50	
				達成率	650.0%	100.0%	

【投入されたコスト・業務量】

		令和元年度決算		令和2年度決算		令和3年度予算	
事業費	事業費 A	6,373 千円		2,399 千円		5,650 千円	
	うち 会計年度任用職員人件費	人	千円	人	千円	人	千円
	正規職員人件費 B	0.10 人	660 千円	0.10 人	642 千円	0.10 人	675 千円
事業費合計 C (A+B)		7,033 千円		3,041 千円		6,325 千円	
財源内訳	特定財源	国の負担	千円	千円	千円	千円	千円
		県の負担	1,205 千円	千円	千円	千円	千円
		町の借入	千円	千円	千円	千円	千円
		その他	5,168 千円	2,399 千円	5,650 千円	5,650 千円	
		うち 使用料・手数料 D	千円	千円	千円	千円	
一般財源 (町の負担)		660 千円	642 千円	675 千円	675 千円	675 千円	675 千円
受益者負担率 (D/C)		0 %		0 %		0 %	

【事業の評価】

区 分	評 価	説 明
妥当性	B	町以外では行えない 町内在住者を対象にしたこども未来基金の活用であるため、町が行う必要がある。
公平性	A	適切である 向学心を有しながら、経済的な理由により負担が難しい方に対し、必要な経費を給付したり、規定する教育支援を行った団体に対し、給付を行っている。
効率性	A	適切である 申請があり、要件を満たした団体に給付を行った。
達成度	B	目標値どおりである こども未来基金を有効に活用が出来ている。

総合評価	現状維持	この基金はこどもの教育支援を目的としているため、目標に掲げた給付事業件数だけで評価するものではないが、他の制度では救えない児童生徒に向けたものであるから、多種多様なケースに対して支援していくことが望まれている。
前年度の総合評価 (評価が変わった場合はその理由)	現状維持	

令和2年度事務事業評価シート

【基本事項】

事務事業名	(新)小学校開校50周年記念事業				担当課名	教育子ども課
(予算書コード)	10-02-02-30-01				担当係名	教育総務係
事業区分	単年度予算	運営方法	直 営	補 助		
事業の開始・終了	令和 2 年 4 月	～	令和 3 年 3 月	(事業に始期又は終期がある場合に記入)		
根拠法令等の名称						

【事業の概要及び分析】

事業の目的 (誰に対して) (何のために) (何を行うか)	開校50周年を迎える南小学校、北小学校の両校に、実行委員会が企画する記念事業を、地域とともに盛大に執り行っていただくため、補助金を交付する。						
事業の活動成果 (事業の実施によりどのような状態にしたいか)	指標名	指標の算出方法	単 位	目 標	令和元年度	令和2年度	令和3年度
		目標設定になじまない		実績			
				達成率			

【投入されたコスト・業務量】

		令和元年度決算		令和2年度決算		令和3年度予算		
事業費	事業費 A		千円		2,000 千円		千円	
	うち 会計年度任用職員人件費	人	千円	人	千円	人	千円	
	正規職員人件費 B	人	0 千円	0.01 人	64 千円	人	0 千円	
事業費合計 C (A+B)			0 千円		2,064 千円		0 千円	
財源内訳	特定財源	国の負担		千円		千円		千円
		県の負担		千円		千円		千円
		町の借入		千円		千円		千円
		その他		千円		2,000 千円		千円
		うち 使用料・手数料 D		千円		千円		千円
一般財源 (町の負担)			0 千円		64 千円		0 千円	
受益者負担率 (D/C)		#DIV/0!	%		0 %		#DIV/0! %	

【事業の評価】

区 分	評 価	説 明
妥当性	B	町以外では行えない 町が実行委員会に対し、後押しする事業である。
公平性	A	適切である 50周年記念事業のために指定寄附を財源に充てている。
効率性	A	適切である 実行委員会のご努力により、創意工夫された記念事業であった。
達成度		目標設定にはなじまない事業である。

総合評価	廃 止	新型コロナウイルス感染症の影響により、当初計画していた事業の縮小や内容変更があったが、拡大防止対策を講じ、児童生徒の心に残る事業が実施された。
前年度の総合評価 (評価が変わった場合はその理由)		